

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	千歳平3号線外1道路改良整備事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		六ヶ所村		
交付金事業実施場所	六ヶ所村大字倉内地内			
交付金事業の概要	千歳平地区は、側溝の蓋が整備されていないことから、現在車両が交差する際に支障があり、また歩行者等も危険な状態である。さらに、経年劣化による舗装の磨耗・亀裂等が激しく、雨水管についてもクラックや破損が確認されており、道路を適切に管理するため、側溝整備、舗装の打替え及び雨水管の補修を実施したものです。 (道路改良舗装工事L=1,810.2m、W=6.0m～8.0m)			
総事業費(円)	242,337,960	交付金充当額(円) うち文部科学省分 うち経済産業省分	233,000,000 233,000,000	
交付金事業の成果目標	当事業は5ヵ年事業うち第1ヵ年事業であり、道路のひび割れ、平坦性の改善、側溝の整備をする事により、車両の通行の円滑化及び歩行者が安心して通行できることを目標とします。			
交付金事業の成果指標	ひび割れの改修や側溝の整備などを行い、車両及び歩行者が安心して通行出来る環境とします。			
交付金事業の成果及び評価	道路のひび割れ、平坦性の改善及び側溝の整備を行ったことにより、車両の通行の円滑化や歩行者が安心して通行できる環境とする事ができ、全体事業の20.6%事業完了する事が出来ました。			
交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額(円)
	千歳平3号線道路改良舗装工事(1工区)	指名競争入札	株式会社 鳥山土木工業	118,197,360
	千歳平3号線道路改良舗装工事(2工区)	指名競争入札	株式会社 高田工業	121,581,000
	千歳平3号線道路改良舗装工事施工管理業務委託	指名競争入札	株式会社 みちのく計画	2,559,600
成果及び評価に係る第三者機関の活用の有無				
無				
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度			平成34年度	

(備考)

- (1) 事業ごとに作成すること。
- (2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
- (3) 交付金事業の成果目標の欄は、電源用施設周辺地域整備法第1条に規定する同法の目的の趣旨を踏まえて具体的に記載すること。
- (4) 交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。
- (5) 交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。
- (6) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。
- (7) 成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。

## II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	(仮称)尾駈レイクサイドパーク整備事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		六ヶ所村		
交付金事業実施場所	六ヶ所村大字尾駈地内			
交付金事業の概要	本事業は、地域住民の健康増進及び新たな観光拠点の創出を目的に、村内尾駈地区に存する尾駈沼北側周辺に、散策路・広場などの公園機能と村中心部の象徴的観光施設として整備するものであり、本年度はトイレ・パーゴラ等の建築物のほか、護岸整備を実施します。公園工事【公園工一式、浚渫工V=20,110m <sup>3</sup> 】、建築工事【トイレ1棟、四阿4棟、パーゴラ1棟】			
総事業費(円)	299,235,600	交付金充当額(円)	275,000,000	
		うち文部科学省分		
		うち経済産業省分	275,000,000	
交付金事業の成果目標	尾駈沼地区に居住する約3,000人の村民に対し憩いの場及び運動する機会の提供を行うとともに、地域に根ざした観光業の振興を図ります。			
交付金事業の成果指標	本事業は4ヶ年事業の3年目の継続事業であり、今年度は全工程に対して進捗率約70%達成を目標とします。			
交付金事業の成果及び評価	平成29年度は建築工事、護岸工事を完了しました。			
交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額(円)
	(仮称)尾駈レイクサイドパーク整備工事(1工区)	指名競争入札	附田建設(株)	120,744,000
	(仮称)尾駈レイクサイドパーク整備工事(2工区)	指名競争入札	附田建設(株)	118,800,000
	(仮称)尾駈レイクサイドパーク整備工事(建築)	指名競争入札	松尾建設(有)	59,691,600
成果及び評価に係る第三者機関の活用の有無				
無				
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度			平成31年度	

(備考)

- (1) 事業ごとに作成すること。
- (2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
- (3) 交付金事業の成果目標の欄は、電源用施設周辺地域整備法第1条に規定する同法の目的の趣旨を踏まえて具体的に記載すること。
- (4) 交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。
- (5) 交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。
- (6) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。
- (7) 成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。

## II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	二又・尾駁・出戸地区配水管更新事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		六ヶ所村		
交付金事業実施場所	六ヶ所村大字尾駁 ほか1件			
交付金事業の概要	二又・尾駁・出戸地区の配水管(塩化ビニール管)を耐震性能を有する管に更新するための工事を実施するものであり、今年度は二又地区の配水管1,660mの更新を行いました。			
総事業費(円)	103,527,720	交付金充当額(円)	89,000,000	
		うち文部科学省分		
		うち経済産業省分	89,000,000	
交付金事業の成果目標	本事業を実施する3地区の配水管は、簡易水道時代に整備された塩化ビニール管を使用した配水管となっており、塩化ビニール管には耐震性がなく、また法定耐用年数40年も経過したことから、地震等災害が発生した際などには破損の危険性があります。本事業は、4ヶ年事業のうち第2ヶ年度であり、平成29年度に実施する二又地区は現在52軒の需要家があり、本事業を実施することにより、需要家への水道水の安定供給を図ります。			
交付金事業の成果指標	上記成果目標を達成するため、本事業で更新した水道本管の破損等による断水の発生をなくし、当地区の需要家への水道の安定供給が図られたこととします。			
交付金事業の成果及び評価	工事は円滑に終了し、52軒の需要家への水道の安定供給に寄与しました。			
交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額(円)
	二又地区配水管更新工事(1工区)	指名競争入札	有限会社 浜飯組	33,804,000
	二又地区配水管更新工事(2工区)	指名競争入札	株式会社 鳥谷部建設工業	35,939,160
	二又地区配水管更新工事(3工区)	指名競争入札	有限会社 瀬川建設	33,784,560
成果及び評価に係る第三者機関の活用の有無				
無				
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度				該当なし

(備考)

- (1) 事業ごとに作成すること。
- (2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
- (3) 交付金事業の成果目標の欄は、電源用施設周辺地域整備法第1条に規定する同法の目的の趣旨を踏まえて具体的に記載すること。
- (4) 交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。
- (5) 交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。
- (6) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。
- (7) 成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。

## II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	屋内温水プール運営事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		六ヶ所村		
交付金事業実施場所	六ヶ所村立屋内温水プール(六ヶ所村大字尾駸)			
交付金事業の概要	屋内温水プール光熱水費(電気料・上下水道)3ヶ月分			
総事業費(円)	10,355,853	交付金充当額(円)	3,000,000	
		うち文部科学省分 うち経済産業省分	3,000,000	
交付金事業の成果目標	当村では、平成25年度から平成28年度の4ヶ年にわたり、原子力発電施設等立地地域特別交付金及び電源立地地域対策交付金を活用し、屋内温水プールを整備し、平成29年6月より営業を開始しました。当施設は、住民が一年を通して、気軽にスポーツ・レクリエーションに親しむとともに、継続的な運動習慣を通じた体力の増強や健康増進に加えて、リハビリ訓練など医療、福祉との連携を図るものであり、本事業は冬期間の光熱水費(電気料)に交付金を充当し、施設の安定的な運営を図ります。			
交付金事業の成果指標	上記目標を達成するため、施設の管理不備による臨時的な営業停止を0日とします。			
交付金事業の成果及び評価	本事業の実施により施設の管理不備による営業停止することなく、安定的な施設維持がなされ村民の健康維持増進に寄与しました。			
交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額(円)
	屋内温水プール施設電気料	随意契約	東北電力株式会社	9,375,753
	屋内温水プール施設上下水道料	随意契約	六ヶ所村	980,100
成果及び評価に係る第三者機関の活用の有無				
無				
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度			平成34年度	

(備考)

- (1) 事業ごとに作成すること。
- (2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
- (3) 交付金事業の成果目標の欄は、電源用施設周辺地域整備法第1条に規定する同法の目的の趣旨を踏まえて具体的に記載すること。
- (4) 交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。
- (5) 交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。
- (6) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。
- (7) 成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。

## II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	屋内温水プール維持補修事業(基金造成)		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		六ヶ所村		
交付金事業実施場所	六ヶ所村立屋内温水プール(六ヶ所村大字尾駈)			
交付金事業の概要	維持補修基金造成			
総事業費(円)	15,000,000	交付金充当額(円)	15,000,000	
		うち文部科学省分		
		うち経済産業省分	15,000,000	
交付金事業の成果目標	当村では、平成25年度から平成28年度の4ヶ年にわたり、原子力発電施設等立地地域特別交付金及び電源立地地域対策交付金を活用し、屋内温水プールを整備し、平成29年6月より供用を開始しました。当該施設は、住民が一年を通して、気軽にスポーツ・レクリエーションに親しむとともに、継続的な運動習慣を通じた体力の増強や健康増進に加えて、リハビリ訓練など医療、福祉との連携を図ることを目的としており、本事業の実施により当該施設の今後見込まれる維持補修費用を基金造成し、施設の安定的な運営を図ります。			
交付金事業の成果指標	本事業における維持補修費は、当該施設に対する交付金充当額の10%とし、この範囲において維持補修基金の積立を実施します。			
交付金事業の成果及び評価	今後見込まれる維持補修に備えることができ、施設の安定的な運営に寄与しています。			
交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額(円)
	基金造成	積立	-	15,000,000
成果及び評価に係る第三者機関の活用の有無				
無				
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度			平成34年度	

(備考)

- (1) 事業ごとに作成すること。
- (2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
- (3) 交付金事業の成果目標の欄は、電源用施設周辺地域整備法第1条に規定する同法の目的の趣旨を踏まえて具体的に記載すること。
- (4) 交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。
- (5) 交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。
- (6) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。
- (7) 成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。

## II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置及び地域活性化措置	西部処理区下水道管更新事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		六ヶ所村		
交付金事業実施場所	六ヶ所村大字倉内地区			
交付金事業の概要	六ヶ所村内千歳平地区の下水道管は建設から40年が経過し、硫化水素に起因するコンクリート腐食、経年劣化や地震等によって管路の損傷が懸念されます。下水道管路の損傷は時として道路陥没を引き起こし、第三者へ被害を及ぼすとともに、下水の排水を阻害し機能不全となることもあります。よって、管路の調査結果をもとにスパン対策(管更生)若しくは部分補修の箇所を定め工事をおこなうものです。(施工距離 L=617.4m)			
総事業費(円)	122,590,800	交付金充当額(円)	97,000,000	
		うち文部科学省分		
		うち経済産業省分	97,000,000	
交付金事業の成果目標	・当地区住民890人の環境衛生の維持向上及び地震災害等発生時の下水道施設の維持保全を図ります。			
交付金事業の成果指標	・当該施工区域の下水道管路の緊急度の緩和します。(緊急度Ⅰ→Ⅲ) ・ライフサイクルコストを低減します。			
交付金事業の成果及び評価	・当該施工区域の下水道管路は57.7%が緊急度Ⅰ及びⅡでしたが、当該事業により緊急度Ⅰ及びⅡの区間は0%となりました。 ・ライフサイクルコストが年間11,540円低減されました。			
交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額(円)
	西部処理区下水道管更新工事(4-1工区)	指名競争入札	小泉建設 株式会社	38,134,800
	西部処理区下水道管更新工事(4-2工区)	指名競争入札	株式会社 東部環境建設	36,936,000
	西部処理区下水道管更新工事(4-3工区)	指名競争入札	有限会社 瀬川建設	36,180,000
	西部処理区下水道管更新事業(5工区)実施設計業務委託	指名競争入札	株式会社 コサカ技研	11,340,000
成果及び評価に係る第三者機関の活用の有無				
無				
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度			該当なし	

(備考)

- (1) 事業ごとに作成すること。
- (2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
- (3) 交付金事業の成果目標の欄は、電源用施設周辺地域整備法第1条に規定する同法の目的の趣旨を踏まえて具体的に記載すること。
- (4) 交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。
- (5) 交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。
- (6) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。
- (7) 成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。

## II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称	
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	(仮称)尾駈地区コミュニティーセンター整備事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		六ヶ所村	
交付金事業実施場所	六ヶ所村大字尾駈地内		
交付金事業の概要	六ヶ所村尾駈地区に設置されている集会施設は、老朽化及び津波浸水予想区域に位置する等の問題を抱えていることから、利用者の利便性及び安全性の向上を目的に、2つの集会所を統合した(仮称)尾駈地区コミュニティーセンターとして新規に整備するものです。今年度は建築・外構工事に伴う実施設計及び地質調査を実施しました。		
総事業費(円)	173,726,560	交付金充当額(円)	170,650,000
		うち文部科学省分	
		うち経済産業省分	170,650,000
交付金事業の成果目標	新たに多目的コミュニティー施設を整備することで、尾駈地区内5つの自治会住民約3,000人の自治会活動の推進及び地域コミュニティーの向上を図るものです。		
交付金事業の成果指標	本事業は2ヶ年事業の初年度であり、今年度は建設工事及び外構工事の実実施設計、施設整備基金造成を行い、来年度予定工事の滞りない実施につなげ、平成31年度からの供用開始を目指します。		
交付金事業の成果及び評価	当該施設を整備したことにより、安心、安全な自治会活動の推進及び地域コミュニティ活動等の支援を提供できました。		
交付金事業の契約の概要			
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方
	(仮称)尾駈地区コミュニティーセンター整備事業(建築)実施設計業務委託	指名競争入札	株式会社 青建設計
	(仮称)尾駈地区コミュニティーセンター整備事業(外構)実施設計業務委託	指名競争入札	株式会社 出雲
	(仮称)尾駈地区コミュニティーセンター整備事業地質調査業務委託	指名競争入札	株式会社 東北基礎調査
	施設整備基金造成		134,650,000
成果及び評価に係る第三者機関の活用の有無			
無			
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度		平成31年度	

- (備考)
- 事業ごとに作成すること。
  - 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
  - 交付金事業の成果目標の欄は、電源用施設周辺地域整備法第1条に規定する同法の目的の趣旨を踏まえて具体的に記載すること。
  - 交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。
  - 交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。
  - 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。
  - 成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	(仮称)倉内地区コミュニティセンター整備事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		六ヶ所村		
交付金事業実施場所		六ヶ所村大字倉内地区		
交付金事業の概要		本事業は、旧倉内小学校跡地を利用して、倉内地区の地域内コミュニティ活動の場及び憩いの場を提供するため、多目的コミュニティセンターを整備します。(建設工事:鉄骨造平屋建て、延床面積947㎡、外構工事:As舗装、芝生舗装、園路舗装、屋外トイレ建設工事:木造平屋建て、延床面積32㎡)		
総事業費(円)		448,249,572	交付金充当額(円)	410,000,000
			うち文部科学省分	
			うち経済産業省分	410,000,000
交付金事業の成果目標		本事業を実施する倉内地区は、かつて倉内小学校が立地し、学校を中心に地域のコミュニティが形成されていた。しかし、倉内小学校は児童の減少による学校統合により廃校となり、現在、地域活動の拠点の場として集会所があるが、集会所の集会室は2階にあり、高齢者が利用するには不便な状況となっている。そこで、旧倉内小学校跡地を利用して、新たな地域活動の拠点となる多目的コミュニティセンターを整備し、地域内のコミュニティ活動等の支援及び憩いの場の提供を図ります。		
交付金事業の成果指標		本事業は2ヶ年にわたっての継続事業となり、上記目標を達成するため、平成29年度は事業進捗率を建設工事70%、外構工事80%、屋外トイレ建設工事100%を目指し、平成30年度からの供用開始を滞りなく実施します。		
交付金事業の成果及び評価		平成29年度の事業内容は完了し、平成30年度実施分の完了をもって供用開始できる見込みです。		
交付金事業の契約の概要				
契約の目的		契約の方法	契約の相手方	契約金額(円)
(仮称)倉内地区コミュニティセンター建設工事(建築)		指名競争入札	岡山・浅・但馬・菱中経常建設共同企業体	244,906,200
(仮称)倉内地区コミュニティセンター建設工事(電気設備)		指名競争入札	開発電業株式会社	16,915,392
(仮称)倉内地区コミュニティセンター建設工事(機械設備)		指名競争入札	高田・アキラ・高田プラント管工事経常建設共同企業体	8,456,400
(仮称)倉内地区コミュニティセンター外構工事(1工区)		指名競争入札	株式会社岡山建設	56,695,680
(仮称)倉内地区コミュニティセンター外構工事(2工区)		指名競争入札	株式会社岡山建設	96,723,720
(仮称)倉内地区コミュニティセンター屋外トイレ建設工事		指名競争入札	有限会社木勝工務店	14,904,000
(仮称)倉内地区コミュニティセンター建設工事施工監理業務委託		指名競争入札	株式会社相和技術研究所青森事務所	7,737,012
(仮称)倉内地区コミュニティセンター外構工事施工監理業務委託		指名競争入札	株式会社みちのく計画	1,911,168
成果及び評価に係る第三者機関の活用の有無				
無				
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度			平成31年度	

(備考)

- 事業ごとに作成すること。
- 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
- 交付金事業の成果目標の欄は、電源用施設周辺地域整備法第1条に規定する同法の目的の趣旨を踏まえて具体的に記載すること。
- 交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。
- 交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。
- 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。
- 成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。

## II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	六ヶ所村医療センター医療機器購入事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		六ヶ所村		
交付金事業実施場所	六ヶ所村大字尾駈地内			
交付金事業の概要	現在使用されている超音波診断装置は、平成17年に導入した装置であり、導入後11年経過し、経年劣化により装置本体の故障のリスクが高まり、また故障した際の修理部品の調達が困難な状況となっています。機器の更新により、このような状況が解消され、また、画質が飛躍的に向上することから検査時間の短縮、異常の見落とし軽減に繋がり、検査効率の向上と医療体制の充実が図られることから整備するものです。			
総事業費(円)	9,936,000	交付金充当額(円)	8,000,000	
		うち文部科学省分		
		うち経済産業省分	8,000,000	
交付金事業の成果目標	本村の地域医療の拠点である六ヶ所村医療センターの医療体制の充実と、地域医療環境の向上を図ります。			
交付金事業の成果指標	年間延べ外来患者数約25,000人の内、延べ約700人が当該機器を利用した診察及び健診等を行っており、機器の更新により検査効率の向上が利用者数の増加に繋がり、また疾病の早期発見・早期治療が可能となることから、村民の平均寿命・健康寿命の延伸が期待できます。			
交付金事業の成果及び評価	機器の更新により、高画質、高感度、高分解能画像となったことで細かい病変まで描出できるようになり、また機器の画像保存や画像表示時間の短縮により作業効率が上がったことで、これまで検査に20分程度要していたものが10分程度で検査ができるようになったことから、当該機器が検査効率の向上と利用者数の増加に寄与し、疾病の早期発見・早期治療に繋がり、村民の平均寿命・健康寿命の延伸に貢献しました。			
交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額(円)
	六ヶ所村医療センター医療機器購入	指名競争入札	株式会社加賀医療器	9,936,000
成果及び評価に係る第三者機関の活用の有無				
無				
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度			該当なし	

(備考)

- (1) 事業ごとに作成すること。
- (2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
- (3) 交付金事業の成果目標の欄は、電源用施設周辺地域整備法第1条に規定する同法の目的の趣旨を踏まえて具体的に記載すること。
- (4) 交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。
- (5) 交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。
- (6) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。
- (7) 成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。

## II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	高齢者生活福祉センター改修事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		六ヶ所村		
交付金事業実施場所	青森県上北郡六ヶ所村大字平沼字二階坂地内			
交付金事業の概要	経年劣化により損傷等が顕著となっている建屋・機械設備等の改修を行うため、実施設計(建屋A=1,741.04㎡、ボイラー等機械設備)を行いました。			
総事業費(円)	9,482,400	交付金充当額(円)	8,000,000	
		うち文部科学省分		
		うち経済産業省分	8,000,000	
交付金事業の成果目標	高齢者生活福祉センターは、高齢者の生活支援ハウスやデイサービスを実施するため、厚生労働省の基準に則り平成15年4月に整備した施設です。当施設は供用後14年が経過しており、経年劣化による老朽化が顕著となり、利用者に不便をきたしています。本事業を実施することにより、当初の施設機能を回復し、充実した高齢者福祉の提供に寄与します。			
交付金事業の成果指標	本事業は3ヶ年事業のうち第1ヶ年目であり、改修工事に着手できるよう、改修箇所を調査し設計書及び改修図面を作成する設計業務を実施します。ついては、本事業を滞りなく実施し、次年度以降の改修工事の円滑な実施につなげます。			
交付金事業の成果及び評価	施設管理者との打合せも行い改修箇所の調査を実施し、次年度以降の改修工事が円滑なものとなるよう設計することが出来ました。			
交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額(円)
	高齢者生活福祉センター改修工事実施設計業務委託	指名競争入札	株式会社 青建設計	9,482,400
成果及び評価に係る第三者機関の活用の有無				
無				
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度			平成31年度	

(備考)

- (1) 事業ごとに作成すること。
- (2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
- (3) 交付金事業の成果目標の欄は、電源用施設周辺地域整備法第1条に規定する同法の目的の趣旨を踏まえて具体的に記載すること。
- (4) 交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。
- (5) 交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。
- (6) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。
- (7) 成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。

## II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称	
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	老部川環境維持事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		六ヶ所村	
交付金事業実施場所	六ヶ所村大字尾駁地内		
交付金事業の概要	当河川は、経年により堆積した土砂や立竹木が河道流下能力を低下させています。本事業では、河道流下能力維持のため堆積土砂や立竹木撤去を実施し、河川の氾濫から住家、集落、耕地などを守るため実施するものです。 河道掘削工事L=1600m		
総事業費(円)	126,451,800	交付金充当額(円) うち文部科学省分 うち経済産業省分	110,000,000  110,000,000
交付金事業の成果目標	本事業の実施により、河道断面の確保及び河道の流下能力を維持を図り、大雨等災害から地域住民の生命及び財産を守ります。		
交付金事業の成果指標	本事業では河川延長5,200mのうち2,700mについて、2ヶ年にわたり河道掘削工事を実施します。今年度はその初年度であり、1600mの河道掘削を目標とします。		
交付金事業の成果及び評価	今年度は予定通り延長1,600mの河道掘削工事を実施し、堆積した土砂や立竹木を撤去する事により、河道流下能力確保することができました。		
交付金事業の契約の概要			
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方
	老部川環境維持工事(1工区)	指名競争入札	株式会社東和建设
	老部川環境維持工事(2工区)	指名競争入札	株式会社東和建设
	老部川環境維持工事施工監理業務委託	指名競争入札	株式会社日測コンサルタント
			契約金額(円)
			57,985,200
			66,306,600
			2,160,000
成果及び評価に係る第三者機関の活用の有無			
無			
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度			該当なし

(備考)

- (1) 事業ごとに作成すること。
- (2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
- (3) 交付金事業の成果目標の欄は、電源用施設周辺地域整備法第1条に規定する同法の目的の趣旨を踏まえて具体的に記載すること。
- (4) 交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。
- (5) 交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。
- (6) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。
- (7) 成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。

## II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	平沼川環境維持事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		六ヶ所村		
交付金事業実施場所	六ヶ所村大字平沼地内			
交付金事業の概要	当河川は、経年により堆積した土砂や立竹木が河道流下能力を低下させている。本事業では、河道流下能力維持のため堆積土砂や立竹木撤去を実施し、河川の氾濫から住家、集落、耕地などを守るため実施するものです。 河道掘削工事L=450m、W=～32.0m			
総事業費(円)	78,084,000	交付金充当額(円)	73,000,000	
		うち文部科学省分		
		うち経済産業省分	73,000,000	
交付金事業の成果目標	本事業の実施により、河道断面の確保及び河道の流下能力の維持を図り、大雨等災害から地域住民の生命及び財産を守ります。			
交付金事業の成果指標	本事業では河川掘削延長3,600mについて、4ヶ年にわたり河道掘削工事を実施する。今年度はその初年度であり、事業進捗率12.5%の完了を目標とします(搬出土量7,300m <sup>3</sup> )。			
交付金事業の成果及び評価	堆積した土砂や立竹木を撤去する事により、河道流下能力確保し、河川の氾濫から住家、集落、耕地などを守る事ができました。			
交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額(円)
	平沼川環境維持工事	指名競争入札	株式会社高田工業	76,140,000
	平沼川環境維持工事施工監理業務委託	指名競争入札	株式会社日測コンサルタント	1,944,000
成果及び評価に係る第三者機関の活用の有無				
無				
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度			平成32年度	

(備考)

- (1) 事業ごとに作成すること。
- (2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
- (3) 交付金事業の成果目標の欄は、電源用施設周辺地域整備法第1条に規定する同法の目的の趣旨を踏まえて具体的に記載すること。
- (4) 交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。
- (5) 交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。
- (6) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。
- (7) 成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。

## II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	除雪車両購入事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		六ヶ所村		
交付金事業実施場所	六ヶ所村大字尾駁地内			
交付金事業の概要	六ヶ所村では、平成4年度に電源立地対策交付金を活用して整備した除雪トラックにより、村道等の除雪を行い、交通の安全を図ってきたが、購入から25年経過し老朽による損傷や動作不良が顕著となり、除雪作業に支障をきたしている状況であるため、新たに除雪ドーザ(14t級)を購入するものであります。			
総事業費(円)	19,893,600	交付金充当額(円)	18,000,000	
		うち文部科学省分		
		うち経済産業省分	18,000,000	
交付金事業の成果目標	本事業で整備する除雪ドーザは、戸鎖地区、泊地区、尾駁レイクタウン地区での村道及び公共施設駐車場の除雪を予定しており、除雪ドーザの購入によって、村道等の適正な路面管理、交通の安全及び利便性の向上を目標とします。			
交付金事業の成果指標	上記目標を達成するため、更新した除雪車両の整備不良等による除雪作業の実施不能及び交通事故の発生を未然に防ぎます。			
交付金事業の成果及び評価	本事業で整備しました除雪ドーザは、戸鎖地区で村道及び公共施設駐車場の除雪をしており、村道等の適正な路面管理、交通の安全及び利便性の向上を図っており、上記目標、指標を達成している現状であります。			
交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額(円)
	除雪ドーザ購入	指名競争入札	コマツ建機販売株式会社東北カンパニー 八戸支店十和田営業所	19,893,600
成果及び評価に係る第三者機関の活用の有無				
無				
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度			該当なし	

(備考)

- (1) 事業ごとに作成すること。
- (2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
- (3) 交付金事業の成果目標の欄は、電源用施設周辺地域整備法第1条に規定する同法の目的の趣旨を踏まえて具体的に記載すること。
- (4) 交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。
- (5) 交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。
- (6) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。
- (7) 成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	水路付はしご自動車分解修理事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		六ヶ所村		
交付金事業実施場所	青森県上北郡六ヶ所村大字尾駸			
交付金事業の概要	水路付はしご自動車は、むつ小川原石油備蓄基地のタンク火災、原子燃料サイクル施設内の高層建物火災及び管内の高層建物火災に対応するため、平成15年12月に電源立地促進対策交付金を活用し、現在六ヶ所消防署に配備しております。本事業は、当車両の分解修理を実施するものです。			
総事業費(円)	32,886,000	交付金充当額(円)	30,000,000	
		うち文部科学省分		
		うち経済産業省分	30,000,000	
交付金事業の成果目標	当車両は、機械構造が精密かつ複雑で、その導入目的から安全性と確実性が強く求められる車両であり、長時間にわたっての機能性及び安全性の維持が特に要求されるものであることから、総務省消防庁より「消防車両の安全基準について」(平成19年3月)において、定期的な分解修理の必要性を示されております。本事業では、当車両の機器・装置構造物を脱着、分解の上、潜在的不良箇所、劣化部分及び消耗部品の修理及び取替えを行い、初期機能の復元及び安全性の確保を図ります。			
交付金事業の成果指標	上記成果目標を達成するため、当車両について77項目にわたる分解・修理を実施します。そして、分解修理後における当車両の分解修理に係る修繕実施箇所数0件を目標とします。			
交付金事業の成果及び評価	本事業の実施により、水路付はしご自動車の初期の機能及び性能が復元でき安全性を確保することができました。なお、分解修理後の修理件数は0件であり、修理に係る時間等の節約により火災・災害等に対する消防活動が迅速、かつ的確に図られ、地域住民への消防・防災意識の啓蒙、住民福祉の向上に資していると評価しています。			
交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額(円)
	水路付はしご自動車分解修理業務	指名競争入札	(有)丸栄消機	32,886,000
成果及び評価に係る第三者機関の活用の有無				
無				
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度			該当なし	

(備考)

- (1) 事業ごとに作成すること。
- (2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
- (3) 交付金事業の成果目標の欄は、電源用施設周辺地域整備法第1条に規定する同法の目的の趣旨を踏まえて具体的に記載すること。
- (4) 交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。
- (5) 交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。
- (6) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。
- (7) 成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。

## II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	酪農振興センタータイヤショベル購入事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		六ヶ所村		
交付金事業実施場所	六ヶ所村大字平沼地内			
交付金事業の概要	現在、酪農振興センターに配置しているタイヤショベルは整備後13年が経過し、経年劣化による損傷が著しく、また部品については生産が終了している状況です。そこで、施設規模に合わせた規格の当車両を更新します。			
総事業費(円)	6,426,000	交付金充当額(円)	6,000,000	
		うち文部科学省分		
		うち経済産業省分	6,000,000	
交付金事業の成果目標	当車両は、畜舎牛床の堆肥処理及びおが屑敷き、牧草の積込作業に使用していますが、作業は毎日欠かさず実施する必要があり、車両の故障により作業が行えない場合、預託牛の飼養管理が適正に行うことができません。本事業により車両を更新し、預託牛の適正管理に寄与します。			
交付金事業の成果指標	当車両は、過去3年間で車両修理に約1週間程度を要しており、その間作業ができないことによる修理完了後の作業の増加、また他車両を作業に回す必要が出てくることにより、作業効率が低下する事態を引き起こしています。本事業で車両を更新した際には、修理に係る日数を前年度よりも減少させ、預託牛の適正管理に寄与します。			
交付金事業の成果及び評価	乳用牛の適正な育成管理を実施できることで、死亡牛及び疾病牛数の減少及び地域酪農家の負担軽減を図り、酪農経営の振興に寄与しました。			
交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額(円)
	酪農振興センタータイヤショベル購入	指名競争入札	日本キャタピラー合同会社むつ営業所	6,426,000
成果及び評価に係る第三者機関の活用の有無				
無				
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度			該当なし	

(備考)

- (1) 事業ごとに作成すること。
- (2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
- (3) 交付金事業の成果目標の欄は、電源用施設周辺地域整備法第1条に規定する同法の目的の趣旨を踏まえて具体的に記載すること。
- (4) 交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。
- (5) 交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。
- (6) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。
- (7) 成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。

## II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	社会福祉協議会運営事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		六ヶ所村		
交付金事業実施場所	六ヶ所村大字平沼地内			
交付金事業の概要	六ヶ所村社会福祉協議会職員3名の人件費(給料4~3月分、6月期末手当、12月期末手当、寒冷地手当)			
総事業費(円)	15,455,160	交付金充当額(円)	12,000,000	
		うち文部科学省分		
		うち経済産業省分	12,000,000	
交付金事業の成果目標	社会福祉協議会は、社会福祉法第109条の規定により設置され、地域の福祉課題の解決に取り組み、誰もが安心して暮らすことのできる地域福祉の実現を目指して、高齢者スポーツ大会、福祉チャリティーショー、社会福祉大会などの各種事業を行っています。本事業では、人件費に交付金を充当することにより、当協議会の安定的な運営を図り、もって地域の社会福祉の増進を図ります。			
交付金事業の成果指標	上記成果目標を達成するため、当協議会で特に重視している下記事業について前年からの参加者の増、相談・支援事業については支援の完遂を目標とします。			
交付金事業の成果及び評価	支援の完遂が達成され、地域の社会福祉増進が図られました。 平成29年度参加者数: 食事サービス事業2,105名、高齢者スポーツ大会284名、福祉チャリティーショー180名、社会福祉大会150名、平成29年度相談・支援件数8件			
交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額(円)
	人件費	雇用	-	15,455,160
成果及び評価に係る第三者機関の活用の有無				
無				
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度			平成34年度	

(備考)

- (1) 事業ごとに作成すること。
- (2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
- (3) 交付金事業の成果目標の欄は、電源用施設周辺地域整備法第1条に規定する同法の目的の趣旨を踏まえて具体的に記載すること。
- (4) 交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。
- (5) 交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。
- (6) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。
- (7) 成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。

## II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称	
1	福祉対策措置	保健衛生事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		六ヶ所村	
交付金事業実施場所	六ヶ所村大字尾駈 ほか5件		
交付金事業の概要	保健衛生事業費(検診、予防接種他)(11ヶ月分)、六ヶ所村保健相談センター保健師6名分の人件費(基本給、期末手当、寒冷地手当)(12ヶ月分)		
総事業費(円)	80,503,291	交付金充当額(円)	70,000,000
		うち文部科学省分 うち経済産業省分	70,000,000
交付金事業の成果目標	当村では「六ヶ所村第4次総合振興計画(第1節健康づくりの推進)」に基づき、村民の健康増進・疾病予防のため年代や種別に応じた保健事業を実施しておりますが、成人分野ではがん死亡率が上位を占め、母子分野では隔年で周産期死亡があることが健康課題となっています。また、感染症対策としては、蔓延を防止するために予防接種の接種率を高める必要があります。そこで、本交付金を活用した各種健康診査や予防接種事業の継続的な実施により、村民の健康意識を高め、疾病の予防を図ります。		
交付金事業の成果指標	上記成果目標を達成するために、がんによる死亡率の低下、周産期死亡率0%、予防接種接種率95%以上を目指します。		
交付金事業の成果及び評価	本交付金の活用により、安定的に事業を実施することが出来ました。がんの死亡率については目標には至らなかったものの、周産期死亡率は0%、予防接種接種率は前年より向上し、目標の達成に向け寄与していると考えられます。		
交付金事業の契約の概要			
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方
	成人保健事業 (胃がん、大腸がん、肺がん、前立腺がん、腹部超音波、子宮がん、卵巣がん、乳がん検診委託)	随意契約	公益社団法人 青森県総合健診センター
	母子健康事業 (乳児一般、妊婦一般健康診査委託)	随意契約	青森県医師会他
	予防接種事業 (四種混合、二種混合、不活化ポリオ、MR混合、日本脳炎、BCG、ヒブ、小児肺炎球菌、水痘、子宮頸がん、B型肝炎委託)	随意契約	六ヶ所村国民健康保険 千歳平診療所他
	予防接種事業 (高齢者肺炎球菌委託)	随意契約	六ヶ所村国民健康保険 千歳平診療所他
			契約金額(円)
			17,972,712
			8,047,230
			15,176,091
			1,779,576

予防接種事業 (定期インフルエンザ委託)	随意契約	六ヶ所村国民健康保険 千歳平診療所他	6,641,712
予防接種事業 (任意インフルエンザ委託)	随意契約	六ヶ所村国民健康保険 千歳平診療所他	2,338,000
予防接種事業 (任意インフルエンザ助成)		対象者	
人件費	雇用		28,547,970
成果及び評価に係る第三者機関の活用の有無			
無			
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度			平成34年度

(備考)

- (1) 事業ごとに作成すること。
- (2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
- (3) 交付金事業の成果目標の欄は、電源用施設周辺地域整備法第1条に規定する同法の目的の趣旨を踏まえて具体的に記載すること。
- (4) 交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。
- (5) 交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。
- (6) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。
- (7) 成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。

## II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称	
1	福祉対策措置	保育所運営事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		六ヶ所村	
交付金事業実施場所	六ヶ所村大字尾駈 ほか2件		
交付金事業の概要	村内3保育所及び1こども園職員35名分の人件費(基本給、諸手当)12か月分・2保育所分の光熱水費(10ヶ月分)		
総事業費(円)	155,123,016	交付金充当額(円)	141,000,000
		うち文部科学省分	0
		うち経済産業省分	141,000,000
交付金事業の成果目標	当村では、乳幼児や保護者へのきめ細やかな保育サービスを提供することを目標に掲げ、また、乳児保育の需要増加や年度途中の追加申込みなど、保育ニーズが変化する中でも提供するサービスの質を下げることがないような保育所運営を実施しております。本事業では、村内3保育所及び1こども園の職員35名分人件費、さらに2保育所分の光熱水費に交付金を充当することにより、安定的な保育士の確保及び施設維持に寄与します。		
交付金事業の成果指標	上記成果目標を達成するため、保育士を安定的に確保し、待機児童ゼロを継続します。		
交付金事業の成果及び評価	本事業の実施により、安定的な保育士の確保及び施設維持がなされ、安定的な保育サービスの提供に寄与し、待機児童はゼロでした。		
交付金事業の契約の概要			
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方
	保育所等職員35名分人件費	雇用	—
	電気料金2保育所分	随意契約	東北電力株式会社他
	水道料金2保育所分	随意契約	六ヶ所村水道事業
	ガス料金2保育所分	随意契約	福栄燃料他1
			152,957,989
			1,086,195
			349,029
			729,803
成果及び評価に係る第三者機関の活用の有無			
無			
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度			平成34年度

(備考)

- (1) 事業ごとに作成すること。
- (2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
- (3) 交付金事業の成果目標の欄は、電源用施設周辺地域整備法第1条に規定する同法の目的の趣旨を踏まえて具体的に記載すること。
- (4) 交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。
- (5) 交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。
- (6) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。
- (7) 成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
1	地域活性化措置	消防活動推進事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		六ヶ所村		
交付金事業実施場所	六ヶ所村内一円			
交付金事業の概要	六ヶ所村内3消防署の消防士等72名の人件費(基本給、期末手当、寒冷地手当)(12ヶ月分)			
総事業費(円)	310,401,595	交付金充当額(円)		300,000,000
		うち文部科学省分	うち経済産業省分	300,000,000
交付金事業の成果目標	当村には、国家石油備蓄基地や原子燃料サイクル施設などの重要施設が立地されており、通常の建物火災等とは比較にならない大規模な火災の発生や通行車両の増加による交通事故の増加が懸念されており、村の基本計画においても、常備消防体制の連携強化を図ることとしています。そこで、本交付金事業では、消防士の適正な人員の確保による常備消防体制の継続的な強化を行い、大規模火災等発生時の消火活動や交通事故発生時の迅速な救命活動の実施が可能な体制の整備を図り、もって地域住民の生命及び財産の保全に寄与します。			
交付金事業の成果指標	上記成果目標を達成するため、村では、想定される災害の中で最も大規模なものになると予想される石油備蓄基地内での火災に対処できる人員の確保に努めます。石油コンビナート災害防止法施行令第8条の規定により配置されている大型化学消防車1台、大型高所放水車1台、泡原液搬送車1台の機能を十分に発揮できる人員として30名、救急自動車3台及び救助工作車1台の機能を十分に発揮できる人員として42名、合計で72名の人員を確保することを成果の指標とします。なお、上記人員を確保することで、一般建物火災発生時の消火活動や交通事故発生時の救急救命活動の迅速な実施も可能になると考えます。(人員の数＝消防庁で示している「消防力の整備指針の基準に係る整備算定について」より積算)			
交付金事業の成果及び評価	本事業を実施することにより、消防士等職員の人員の充足が図られ、消防・防災活動が円滑に遂行され、村民の防災環境の整備に寄与することができました。			
交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額(円)
	人件費	雇用	-	310,401,595
成果及び評価に係る第三者機関の活用の有無				
無				
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度			平成34年度	

(備考)

- (1) 事業ごとに作成すること。
- (2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
- (3) 交付金事業の成果目標の欄は、電源用施設周辺地域整備法第1条に規定する同法の目的の趣旨を踏まえて具体的に記載すること。
- (4) 交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。
- (5) 交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。
- (6) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。
- (7) 成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	学力向上推進事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		六ヶ所村		
交付金事業実施場所	六ヶ所村大字尾駈 ほか3件			
交付金事業の概要	学校環境の充実・強化のために、村費負担教員(8名)の件費(給料、12月期末手当、寒冷地手当)、光熱水費(2校)に交付金を充当します。(事業期間:人件費=12ヶ月分、光熱水費=10ヶ月分)			
総事業費(円)	46,752,727	交付金充当額(円)		37,000,000
		うち文部科学省分		
		うち経済産業省分		37,000,000
交付金事業の成果目標	学校環境の充実・強化を図り、一人一人の児童生徒が主体的に基礎的・基本的な内容を身につけるよう工夫して取り組むとともに、村費教諭の配置を継続することにより、全教育活動の中で、きめ細やかな指導に取り組みます。			
交付金事業の成果指標	少人数指導やチームティーチングのため、県費職員の指導力に加え、さらに指導力を強化するための人材という視点から、村費で負担する教員を小・中学校へ8名安定的に配置し、きめ細やかな教育指導をし、学校教育の充実を図ることを目標のため村費教員8名の安定的な配置を実施します。また、泊小学校、泊中学校の光熱水費へ交付金を充当することにより、安定的な学校運営の実施を図ります。			
交付金事業の成果及び評価	本事業の実施により、少人数指導やチームティーチング方式でのきめ細やかな教育指導が可能となり、学校教育の充実・強化が図られ、児童生徒が健やかに学習する環境が整備されました。			
交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額(円)
	人件費	雇用	-	34,595,928
	泊小・中学校電気料	随意契約	東北電力株式会社	11,481,394
	泊小・中学校上下水道料	随意契約	六ヶ所村	675,405
成果及び評価に係る第三者機関の活用の有無				
無				
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度			平成34年度	

(備考)

- (1) 事業ごとに作成すること。
- (2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
- (3) 交付金事業の成果目標の欄は、電源用施設周辺地域整備法第1条に規定する同法の目的の趣旨を踏まえて具体的に記載すること。
- (4) 交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。
- (5) 交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。
- (6) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。
- (7) 成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
1	地域活性化措置	教育文化サービス提供事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		六ヶ所村		
交付金事業実施場所	六ヶ所村大字尾駈 ほか1件			
交付金事業の概要	村の教育及び文化的な行政サービスの維持・充実を図るため、六ヶ所村内教育文化施設(給食センター(2名)、泊地区ふれあいセンター(3名)、郷土館(2名)、図書館(5名))職員の人件費(12ヶ月分)を充当するものです。			
総事業費(円)	46,642,124	交付金充当額(円)		36,000,000
		うち文部科学省分	うち経済産業省分	36,000,000
交付金事業の成果目標	<p>六ヶ所村では、第四次総合振興計画における施策の大綱の一つに「未来を支える人と文化を育てる」として、教育環境の充実、生涯学習の振興及び地域文化の創造を掲げ、学校給食センター、泊地区ふれあいセンター、郷土館及び村民図書館において、教育文化サービス提供事業を展開しているところです。</p> <p>これらの施設において教育文化サービス提供事業を安定的かつ継続的に実施していくには、当該事業の維持に必要な人員の配置や専門職の確保・配置が必須となります。しかしながら、社会経済情勢の変化により、行政ニーズは多様化しているところであり、職員一人ひとりの業務量が増加している中で、人員の適正配置は年々困難となっているところであり、また、限られた人件費の中で職員の確保を行う必要があります。</p> <p>そのため、本交付金を活用することにより、これらの施設に必要な人員配置及び専門職の確保・配置が可能となり、当該事業を安定的かつ継続的に実施していくことが可能となるものです。</p>			
交付金事業の成果指標	<p>本事業においては、村民に対して安定的かつ継続的なサービスを提供するべく、平成28年度に引き続き、各施設運営における管理職等6名及び有資格者6名(司書4名、栄養士1名、学芸員1名)の人件費に交付金を充当し、平成29年度においても教育文化サービス提供事業を安定的かつ継続的に供給するため人事配置及び確保に努めて参ります。</p>			
交付金事業の成果及び評価	<p>本交付金の活用により、平成29年度の4～3月の12ヶ月間において各施設12名の人員の配置及び確保することができ、様々なサービスを提供することができました。今後も引き続き、安定的かつ継続的なサービスを提供できるよう体制整備を行っていき、教育文化サービス提供事業のより一層の充実を図っていく予定です。</p>			
交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額(円)
	人件費	雇用	-	46,642,124
成果及び評価に係る第三者機関の活用の有無				
無				
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度			平成34年度	

(備考)

- (1) 事業ごとに作成すること。
- (2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
- (3) 交付金事業の成果目標の欄は、電源用施設周辺地域整備法第1条に規定する同法の目的の趣旨を踏まえて具体的に記載すること。
- (4) 交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。
- (5) 交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。
- (6) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。
- (7) 成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称			
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	下水道施設等運営事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		六ヶ所村 六ヶ所村長 戸田 衛			
交付金事業実施場所		六ヶ所村一円			
交付金事業の概要		生活環境の改善とともに、開発・発展に伴い発生する汚水による河川・港湾等の「公共用水域の水質汚濁」といった自然環境への影響が懸念されたことから、これらの問題を抜本的に解決するために下水道等の整備を行いました。下水道施設等は、汚水を集め、適切に処理し、河川などに放流することで、生活環境の改善、公共用水域の水質保全をし、ひいては村の自然豊かな景観を維持する重要な施設です。本事業において、下水道施設等の運営に関する電気料及び人件費に交付金を活用することにより、適切で安定的な施設運営が可能となり、生活環境改善や公共用水域の水質保全に寄与します。			
総事業費（単位：円）		23,878,967		交付金充当額	18,300,000
				うち文部科学省分	
				うち経済産業省分	18,300,000
交付金事業の成果目標		公共下水道及び農業集落排水地域8,300人分の年間970,000m <sup>3</sup> の適正な汚水処理を目標とします。			
交付金事業の成果指標		施設の汚水処理人口及び汚水処理量とします。			
交付金事業の成果及び評価		公共下水道及び農業集落排水地域の8,300人、年間970,000m <sup>3</sup> の汚水を集め、適切に処理し、河川などに放流しました。本事業により、安定的な施設運営が可能となり、生活環境改善や公共用水域の水質保全に寄与することができました。			
交付金事業の契約の概要					
契約の目的		契約の方法	契約の相手方	契約金額（単位：円）	
下水道施設等電気料金		随意契約	東北電力株式会社	21,941,488	
下水道施設人件費		雇用		1,937,479	
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無					
特になし					
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度				特になし	

- (備考)
- (1) 事業ごとに作成すること。
  - (2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
  - (3) 交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条に規定する同法の目的の趣旨を踏まえて具体的に記載すること。
  - (4) 交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。
  - (5) 交付金事業の成果及び評価の欄には、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。
  - (6) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。
  - (7) 成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。

## II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	地域情報基盤維持運営事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		六ヶ所村		
交付金事業実施場所	六ヶ所村大字尾駈 ほか5件			
交付金事業の概要	当事業は、情報基盤施設等の安定的な稼働を図るため、情報基盤設備及び関連機器等の保守点検の実施、故障発生時における故障回復体制の確立及び各種受付窓口の開設を実施します。			
総事業費(円)	39,960,000	交付金充当額(円)	35,000,000	
		うち文部科学省分		
		うち経済産業省分	35,000,000	
交付金事業の成果目標	当事業を実施することにより、情報基盤設備が提供するサービス(地上デジタル放送波の再送信、防災告知端末を用いた防災情報等の配信)の維持管理を適切に行うことができます。よって、情報基盤設備及び関連機器等の保守点検実施による設備全体の安定的な稼働を維持し、故障発生時における故障回復体制の確立及び各種受付窓口の開設による故障対応の迅速化を図ります。			
交付金事業の成果指標	上記成果目標を達成するため、保守点検を実施することで情報基盤設備の安定稼働を確保し、切れ目無い住民サービスの提供を行い、また各種受付窓口の開設により設備故障等への迅速な対応を図ります。そこで、設備起因によるテレビ再送信停波0及び受付窓口の応答率100%を目指します。			
交付金事業の成果及び評価	情報基盤設備及び関連機器等の保守点検により設備全体が安定稼働することが可能となる。開設した受付窓口には、平成29年度実績で約840件(うち故障窓口640件、サポート窓口約200件。受付応答率は両窓口100%)の対応依頼があり、当該受付窓口が住民からの対応窓口場所として充分機能していると考えます。また、住民が直接受付窓口を利用することで設備故障時の対応依頼を円滑に処理する事が可能となり復旧作業等が迅速に行われ住民サービスの安定的な提供に貢献しました。以上のことから本交付金の活用が当事業の目標達成に寄与するものと考えます。			
交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額(円)
	維持運営	随意契約	東日本電信電話株式会社 青森支店	39,960,000
成果及び評価に係る第三者機関の活用の有無				
無				
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度			該当なし	

(備考)

- (1) 事業ごとに作成すること。
- (2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
- (3) 交付金事業の成果目標の欄は、電源用施設周辺地域整備法第1条に規定する同法の目的の趣旨を踏まえて具体的に記載すること。
- (4) 交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。
- (5) 交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。
- (6) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。
- (7) 成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
1	給付金加算等措置	原子力立地給付金給付事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		六ヶ所村		
交付金事業実施場所	六ヶ所村内一円			
交付金事業の概要	一般電気事業者等からの電気の供給を受けている一般家庭及び企業などに対し、電気料金の実質的な割引措置(原子力立地給付金の給付)を行っている者への補助金を交付するものです。			
総事業費(円)	36,880,380	交付金充当額(円)	34,000,000	
		うち文部科学省分 うち経済産業省分	34,000,000	
交付金事業の成果目標	原子力立地給付金給付事業は、電気料金の実質的な割引措置であり、直接住民に還元される交付金事業ではありません。一般家庭及び企業などに対する直接的な還元措置を実施することにより、原子力関連施設の設置・運転の理解促進に寄与します。			
交付金事業の成果指標	上記成果目標を達成するため、一般家庭及び企業からの給付金受領辞退以外の理由による交付不能件数を0件とします。			
交付金事業の成果及び評価	今年度は、受領辞退を除いた電灯需要家63,777数(5,324契約)に対し原子力立地給付金が給付され、原子力関連施設の設置・運転の理解促進に寄与することができました。			
交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額(円)
	原子力立地給付金加算等助成	補助	一般財団法人電源地域振興センター	36,880,380
成果及び評価に係る第三者機関の活用の有無				
無				
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度			該当なし	

(備考)

- (1) 事業ごとに作成すること。
- (2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
- (3) 交付金事業の成果目標の欄は、電源用施設周辺地域整備法第1条に規定する同法の目的の趣旨を踏まえて具体的に記載すること。
- (4) 交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。
- (5) 交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。
- (6) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。
- (7) 成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。